

佐藤幸人編

「21世紀アジア諸国の人文社会科学における研究評価制度とその影響」

調査報告書 アジア経済研究所 2018年

第3章

香港の第三段階教育とその研究評価

狩野 修二

要約：

本稿は、香港における第三段階教育についてその制度を概観する。またそのうち特に公的資金により運営される学位授与機関と、それら機関に対して実施される研究評価および予算査定について概観し、その内容を整理する。

キーワード：香港、大学、高等教育、第三段階教育、研究評価

はじめに

香港の第三段階教育(tertiary education, post-secondary education)のうち、学位授与を行う機関は、現在 20 機関ある。このうち 8 機関はその運営を大学教育資助委員会 (University Grants Committee。以後 UGC) を通じて交付される公的資金を主な運営資金として行っている。残りのうち、11 機関は自己資金により運営され、1 機関は香港政府からの直接の資金交付により運営されている。

UGC から資金を分配されて運営している大学へは、数年おきに行われる研究評価が行われ、また毎年の予算も UGC による、教育に関する査定と、上述の研究評価をもとにした査定により、その交付額が決定される。

本稿では、まず香港の第三段階教育の仕組みについて概観する。その上で、UGC および、UGC が実施する予算の査定、研究評価について整理する。

第1節 香港の第三段階教育のシステム

香港の教育課程は、主に小学教育(primary education)、初中教育(junior secondary education)、高中教育(senior secondary education)、専上教育(post-secondary education)からなっている。そ

の修業年限はもともと、英国の学制と同様の6年、5年、2年、3年であったが、2009年の学制改革により、6年、3年、3年、4年へと変更された（大学評価・学位授与機構 2015）。公立学校については、小学教育から初中教育までが授業料無料であったが、2009年以降、高中教育についても授業料が無償となり、現在では基本的にすべての生徒が高中教育まで受けることが可能となった（新川・小川 2012）。

香港の高等教育機関は長い間、1911年創立の香港大学と1963年創立の香港中文大学の2機関しかなかった。しかし、1997年の中国返還を前に、外国への移住者が増加することへの予測から、人材の育成が重視され、1980年代に公立の第3段階教育機関が複数設立された。1990年代になるとそれらの機関は大学へと昇格し、大学の数が増加した。2000年以降になると、自己資金で運営する第三段階教育機関が次々と設立されたが、その修学課程は様々であり、第三段階教育機関の体系は多元化・複雑化した。（大学評価・学位授与機構 2015）（徐鐘冰心 2011）。

香港において、大学や高等教育の言葉の使い分けは日本と異なり若干複雑である。そのため以下では、法律的な観点や運営資金源の観点等から香港の第三段階教育の教育制度を整理する。

1. 香港の第三段階教育（専上教育）

高中教育以後の教育を、香港では専上教育（post-secondary education）と呼ばれている。各機関は法律の上で次の4つのグループに分類することができる。

第一のグループは、その機関ごとに法律が定められている機関である。例えば香港大学は法令1053章香港大学条例が定められている（その他の機関については表1を参照）。このグループには10の機関が属しており、香港演劇学院と香港公開大学を除く8機関は後述する大学教育資助委員会（University Grants Committee、以下UGC）を通じて交付される公的資金を主な資金源としている（大学評価・学位授与機構 2015）。なお香港演劇学院は香港政府から直接資金が交付されている。また香港公開大学は自己資金により運営されている。このため、香港公開大学は、私立大学としてカテゴライズされることもあるが、香港政府により設立された公立の機関であることは注意が必要である。

第二～第四のグループはすべて自己資金により運営されている機関である。まず第二のグループだが、法令第320章専上学院条例に基づき登録が認められた機関であり、現在9機関がこのグループに該当する。このカテゴリに属する機関は、すべて自己資金により運営されており、日本の私立大学と同様の機関だといえる。第三のグループは、法令第1130章職業訓練局条例に基づき設置された機関である。職業訓練局は現在13の教育機関を運営している。最後に第四のグループは、法令279章教育条例に基づき設置された機関で多数の機関がこのグループに属している。

2. 学位授与機関

専上教育のなかでも、学士以上の課程を提供する機関は、香港学術及職業歴評審局（HKCAAVQ）による審査とその後の政府による審査が必要であり、学位の授与は香港特別行政区行政長官による承認が必要となる（大学評価・学位授与機構 2015）。ただし、第一のグループの香港演劇学院を除くすべての機関は、それぞれの法令中で学位を授与する権利を認められているので、この手続きは必要ない。教育局 HP によれば現在学位授与が認められている専上教育機関は、第一のグループに属する 10 機関すべてと第二のグループに属する 9 機関すべて、そして第三のグループに属する機関のうちの 1 機関、計 20 機関となっている（表 1 参照）。

またこれらの機関のうち、UGC から公的資金提供を受けている 8 機関をまとめて「教資会資助大学(UGC-funded universities)」と呼ぶことも一般的である。

表1 香港の専上教育機関

グループ	法令名	教育機関名	運営資金	学位授与	名称	高等教育機関*
1	第1053章 香港大学条例	香港大学	UGC	可	大学	該当
	第1109章 香港中文大学条例	香港中文大学				
	第1141章 香港科技大学条例	香港科技大学				
	第1126章 香港浸会大学条例	香港浸会大学				
	第1075章 香港理工大学条例	香港理工大学				
	第1132章 香港城市大学条例	香港城市大学				
	第1165章 嶺南大学条例	嶺南大学				
	第444章 香港教育大学条例	香港教育大学				
	第1135章 香港演劇学院条例	香港演劇学院	香港政府		学院	
第1145章 香港公開大学条例	香港公開大学		大学			
2	第320章 専上学院条例	香港樹仁大学	自己資金	可	学院	非該当
		明愛専上学院				
		明德学院				
		珠海学院				
		宏恩基督教学院				
		恒生管理学院				
		港専学院				
		香港能仁専上学院				
東華学院						
3	第1130章 職業訓練局条例	香港高等科技教育学院		不可	略	
		香港高等科技教育学院以外				
4	第279章 教育条例	略				

*… 法例第493章附表1による

(出所) Honk Kong e-legislation, 大学評価・学位授与機構 2015;2016, 香港特別行政区政府教育局HPより筆者作成。

3. 香港における大学と高等教育機関

2.で述べた通り、香港における学位授与機関は 20 機関あるが、表 1 にあげた学位授与機関をみると、それぞれの機関名の最後が「大学」と「学院」の 2 種類あることに気づく。香港では、「大学」と「学院」の名称についても厳格にその使用についており、「学院」が

「大学」を名乗るためには、HKCAAVQ が実施するプログラム分野別ア kredィテーションにおいて、3 分野以上で適格認定をうける、研究において競争的資金を獲得する、直近の2年間に学位以上の教育課程に正規学制が1500人以上在籍している、大学の管理体制、財政、学術環境、研究力等が大学として求められる水準にある、など各種の審査を経て昇格することが定められている（大学改革支援・学位授与機構 2016）。このため、香港の大学を狭義の意味で定義すると、その名称に「大学」がついている10機関のみということになる。ちなみに「学院」から「大学」に昇格した最近の例では、2006年に香港樹仁学院が香港樹仁大学となり、専上学院条例により登録されている機関で初めての「大学」となった。また2016年には、香港教育学院が香港教育大学になり、UGCからの資金により運営する専上教育機関すべてが「大学」となった。

一方で、法令第493章「非本地高等及專業教育(規管)条例(Non-local higher and professional education (regulation) ordinance)」では、「高等教育」とは中学教育をすでに受けた学生にする教育と定義している。この定義によれば、高等教育とは、学位授与機関のみならず、専上教育機関すべてが高等教育ととらえることができそうである。しかしこの法令には付表1「本地高等教育機構(Local institutions of higher education)」があり、ここに「高等教育機関」として記載されているのは、第一のグループに属している10機関と香港樹仁大学の11機関のみである。「大学」の名称使用が認められた機関および政府から直接資金を受け取っている香港演芸学院が高等教育機関とされているかのように理解できるが、この法律を香港樹仁大学が「学院」から「大学」になった2006年以前までさかのぼっても、記載されている機関は同じ11機関であったため、どのような基準でこの高等教育機関を定めているかは明らかにできなかった。このように香港の第3段階教育における呼称は複雑であり、「大学」「高等教育」「高等教育機関」等の言葉を使用する際には、若干の注意が必要である。

第2節 香港の大学における研究評価

香港では、公的資金が交付されている大学に対して、数年おきに研究評価が行われている。この研究評価はUGCが主体となり実施しており、第1回の1993年から現在まですでに5回実施されている。この研究評価は、香港の研究の質を改善させ、また世界的競争力を高めるといった目的がある一方で、各大学への予算案作成の際の査定項目としても利用される。

以下では、UGCとUGCが実施している各大学に対する予算案の査定、および研究評価の方法について概観する。

1. UGC（大学教育資助委員会, University Grants Committee）

UGCは、1964年、イギリスと同様の大学教育に関する諮問機関を導入すべきとの意見

が政府に提議されたことをうけ、1965年に香港特別行政区政府教育局の監督する団体として設立された機関である。現在の主な任務は、香港の大学教育の発展と助成金に関する政府への予算案の提出と政府承認後の資金の交付、教育・研究の質の向上、研究と知識移転の促進、大学運営の費用対効果や効率性の監視などである(UGC 2017)。

香港の大学では、カリキュラムの策定や職員の採用、学生の選抜、実施する研究内容、機関内での予算の分配等に関して政府から独立した自由が保障されている(Director of Audit's reports 2016)。公的資金が政府から直接交付されるのではなく、UGCを通じて交付されることにより、UGCが政府と大学間の緩衝・調整役となり、大学の自治と学術の自由を守る役割を果たしているといえるであろう。

2. UGCによる予算案の策定

UGCの重要な任務のひとつに、上述の各大学への助成金案の策定がある。この助成金案の策定は、UGCが各大学の教育、研究成果の内容に基づいて査定したのち、教育局長へ提出される。その後教育局長から行政長官同会行政会議に提出され、立法会において審議・承認される。承認後、助成金は政府からUGCを通じて各機関へ交付される仕組みである。UGCが継続的に助成金を交付している機関は、表1の「運営資金」の項目に「UGC」と入っている8の機関であり、これらをまとめて「教資会資助大学(UGC-funded universities)」の名称で呼ばれることも多い。現在、これら8機関の運営予算のうち約7割がUGCとその下部組織であるRGCから拠出されたものになっている(UGC 2017)。

UGCを通じて交付される資金のうち、「恒常的補助金」(Recurrent Grant)と呼ばれる資金が、各大学を運営する基本的な予算となる。恒常的補助金は、3年単位で査定されるが、その算出方法は基本的には査定した内容を数値化し、計算式により算出している。また、この助成金は、大まかに包括補助金(Block Grant)と呼ばれる部分と特定目的のための部分の2つから構成されている。包括補助金の査定は、教育、研究、研究以外の専門的活動の3つの要素をもとに算出することになっており、その割合は、教育が75%、研究が23%、研究以外の専門的活動が2%となっている。教育の要素は、生徒数や、課程のレベル(学士課程、修士課程など)、学術分野などが指標となる(例えば理系は実験機器などが必要なのでその分費用がかかるなど)。研究の要素は、後述の研究評価(RAE)の結果とRGCが実施している競争的資金の獲得実績などをもとに計算される(UGC 2017)。

3. UGCによる研究評価(RAE)

UGCでは、研究評審工作(Research Assessment Exercise。以後RAE)と呼ばれる研究評価を1993年以降数年おきに実施している。これはUGCが助成金を拠出している8機関を対象に、研究の質の向上と、世界水準の研究を目指すことを目的として、その研究成果の評価を行うものであるが、一方で、前述したように、恒常的補助金の査定において各機関

の研究がその算出項目の1つとして利用されているため、その算出根拠としてこの研究評価を行うという側面もある。RAEは、1993年に第1回が実施されると、その後は、1996年、1999年と3年おきに実施され、それ以降は7年後の2006年、そしてさらにその8年後の2014年に5回目が行われ現在に至っている。次回は2020年に実施が予定されており、現在はその準備段階となっている。RAEの評価方法は、ピアレビューを主として採用しており、評価委員は香港からだけでなく、海外の専門家にも依頼している。

RAEを実施するにあたっての特徴は、①国際的な研究水準をベンチマークとする、②研究者個人ではなく、分野どうしの比較をする(73の分野に分類する)、③委員は、香港内だけでなく、香港外の専門家も任命する。その際必要に応じて、中国語や香港事情にも通じている人物を任命する。また香港外の委員の数を増やす、④評価は、研究成果とリサーチ・インプット(外部競争資金の獲得、学術賞の受賞など)を対象とし、ウェイトはそれぞれ80%、20%とする。⑤各研究者は、成果物を4点提出すること、などがあげられる。これらのうち、④⑤は2014年のRAEから導入された特徴であり、評価の内容やポイントも時代にあわせて変化していることがわかる。

成果物の評価は、次の5つのいずれかに評価される。1)世界最先端の水準(4 star: world leading)、2)国際的に卓越した水準(3 star: internationally excellent)、3)国際的水準(2 star: international standing)、4)地域内水準(1 star: regional standing)、5)未分類(unclassified)。この評価を行う際には、評価の項目名(「国際的」など)ではなく、その内容で判断することが明記されている。例えば、「国際的水準」であるかを判断するのは、その成果物が香港内で発表されたか、海外で発表されたかは関係ないとしている。また、「国際的水準」と「地域内水準」どちらに評価するか判断する際に、研究対象が地域内に限られていることを理由にしてはいけないとしている。また評価全体として、発表形態(雑誌の論文、本のチャプター)、言語、掲載雑誌が著名誌かどうか、などで機械的に判断してはならないことも指摘されている。

リサーチ・インプット(外部競争資金の獲得、学術賞の受賞歴等)についても同様に5つのレベルにランクする。それぞれ、1)きわめて優秀(4 star: exceptional)、2)優秀(3 star: excellent)、3)とてもよい(2 star: very good)、4)良い(1 star: good)、5)未分類(unclassified)

こうして、それぞれの研究に対して与えられた各段階の星の数と、各機関に所属する研究者の数、それに成果物とリサーチ・インプットの重みづけをもとに数値化したものが、各機関、各部門(分野)の最終評価結果となる。

評価結果は、それ以降の予算査定の指標として利用されるため、非常に重要なものではあるが、評価結果に対する注意点として、評価は個人の研究成果をもとに行っているが、個人の研究成果の評価を意図してはいない。また、大学間のランク付けを意図するものでもないということを強調している。さらに、評価は分野ごとに行われるが、そこから推測される情報をもとに機関内部で評価に使うべきではないことについても明記している

(UGC 2014)。

まとめ

以上香港の高等教育のシステムと予算の分配、研究評価について概観した。予算の分配と研究評価は密接に関係しており、2014年 RAE の手引書でも、RAE が予算分配に関連していることをその目的で明確に触れている。さらに、今後予算の分配において、競争的資金の割合を増やしていくことについても言及されている。本稿では、直近で実施された2014年 RAE の資料をもとにその研究評価の内容を整理したが、過去の RAE が予算分配とどの程度関連していたのか、また2020年に予定されている RAE がどのように変化しているのか、またそれによって研究者の研究行動が変わってきているのか等について今後の課題としたい。

【参考文献】

(日本語)

- 新川壮光・小川佳万 2012. 「第4章香港における高大接続プログラム」 小川佳万『東アジアの高大接続プログラム』 広島大学高等教育研究開発センター 59-71。
- 郭位 2017. 鄭民欽監訳『高等教育とはいかにあるべきか 中国大陸・香港・台湾兩岸の大学における「心件」の探求』 城西大学出版会 (郭位 2016. 『高等教育怎麼辦? 兩岸大學心件的探討』 遠見天下文化出版公司)。
- 大学改革支援・学位授与機構 2016 「香港：私立大学になるためのロードマップ」 <https://gaupdates.niad.ac.jp/2016/02/26/hongkong-roadmap-for-a-private-univ/> (2018.3.9 アクセス)。
- 大学評価・学位授与機構 2015 「香港高等教育の質保証：ブリーフィング資料」 [http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/hk/no17_BriefingonHongKongQAinHE\(JPN\)_protected.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/hk/no17_BriefingonHongKongQAinHE(JPN)_protected.pdf) (2018.3.9 アクセス)。
- 大学基準協会 2015 「グローバル化するアジアにおける大学ガバナンス—学長の役割」 http://www.juaa.or.jp/images/publication/pdf/lecture/h26_seminar.pdf (2018.3.9 アクセス)。
- 前田一之 2013. 「第5章 オックスフォード大学における予算配分制度」 秦由美子『イギリスの大学におけるガバナンス』 広島大学高等教育研究開発センター 70-86。
- 李軍 2016. 「東アジアの高等教育の変容と世界大学ランキング—中国・香港・日本における研究評価の比較」 石川真由美『世界大学ランキングと知の序列化—大学評価と国際競争を問う』 京都大学学術出版会 269-294。

(英語)

The Education University of Hong Kong HP <https://www.eduhk.hk/main/sc/about-us/history-an>

- [d-campus/](#) (2018.3.9 アクセス).
- Hong Kong e-legislation <https://www.elegislation.gov.hk/> (2018.3.9 アクセス).
- Hong Kong Shue Yan University HP <https://www.hksyu.edu/en/about/> (2018.3.9 アクセス).
- Li Jun 2016. “The global ranking regime and the reconfiguration of higher education: comparative case studies on research assessment exercises in China, Hong Kong, and Japan.” *Higher Education Policy* (29) 473-493.
- Mok Ka Ho 2006. *Education reform and education policy in East Asia*. London: Routledge.
- Neubauer Deane E. 2012. *The emergent knowledge society and the future of higher education*. London: Routledge.
- UGC (University Grants Committee) HP <http://www.ugc.edu.hk/eng/ugc/index.html> (2018.3.9 アクセス).
- UGC (University Grants Committee). 2017. “UGC Annual Report 2016-17” http://www.ugc.edu.hk/eng/ugc/about/publications/report/AnnualRpt_2016-17.html (2018.3.9 アクセス).
- UGC (University Grants Committee). 2017. “Notes on procedures” <http://www.ugc.edu.hk/doc/eng/ugc/note/Full.pdf> (2018.3.9 アクセス).
- UGC (University Grants Committee). 2014. “Research Assessment Exercise 2014 Guidance Notes (June 2014)” http://www.ugc.edu.hk/doc/eng/ugc/rae/gn_201211.pdf (2018.3.9 アクセス).
- 香港特別行政区政府教育局 HP <http://www.edb.gov.hk/sc/edu-system/postsecondary/index.html> (2018.3.9 アクセス) .
(中国語)
- 徐鍾冰心 2011.「香港發展私立大學 - 機遇,挑戰,策略」,『信報財經月刊』(409) 4月 80-86。